

# 経済情勢

## 概

## 観

### 海外

#### ◇西欧の経済統合進む

6月までやや急テンポの上昇を続けた米国経済は、夏期休暇期に入るとともに7月15日より開始された鉄鋼ストの影響により関連産業中心に経済活動の鈍化がみられ、7月の鉱工業生産指数は153と前月比2ポイント方低落した。鉄鋼ストはすでに4週間以上を経過したが、いまだ解決のきざしなく、さらにアルミニウム、銅、亜鉛、ゴムなど重要産業の賃金改訂交渉が始まりつつあり、鉄鋼ストが長期化すればその影響は広範かつ重大なものとなろう。また西欧諸国の約3倍に上る米国の賃金水準がさらに引き上げられることになれば、コストインフレの傾向を助長するとともに、米国企業の国際競争力をそれだけ弱めることとなろう。

6月の米国貿易収支は朝鮮動乱時を除きはじめで赤字を示した。近年米国の国際収支は、貿易収支の大幅の黒字にもかかわらず、巨額の対外援助ならびに、対外投資を行なつて年々10～15億ドルの赤字を示すのが通常であつた。6月の貿易収支の逆調は一時的な要因をも含んでいるから、この傾向が今後長く続くものとは思われないが、本年の米国国際収支が昨年に引続きかなり大幅の赤字を示すことはほぼ確実視されるに至つた。

一方年初発足以来順調な推移をたどつてきた欧州共同市場は、初期の地固めをほぼ完了し、経済統合をさらに促進するため共通の通商政策、共通の財政金融政策検討の段階に入りつつある。共同市場の進展に伴い域内6か国の国際競争力はますます強められつつあり、域外諸国とりわけ英国の

あせりは大きいものと想像される。この春から英国など7か国で協議中の小自由貿易地域交渉が7月21日急速にまとまり、明年7月1日より欧州自由貿易連合として共同市場と歩調をそろえて関税引下げ、輸入割当量の引上げを行なうこととなつたのも、上の事情を反映せるものであろう。これと相前後してギリシャが共同市場に加盟し、トルコの加盟申請が伝えられる一方、スペインも経済安定計画を実施し、OECEに加盟することとなつた。

以上のごとく欧州の経済統合は一面分裂の様相を呈しながらも、窮極の目標たる全欧州の統合に向かつて一步一步近づきつつあるものとみられ、今後世界の政治、経済における西欧の影響力は漸次強まるものと思われる。折から、懸案の米ソ両国首脳相互訪問が発表されたことは、戦後14年を経過した世界が一つの転換期に入りつつあることを示すものとみられ、今後の推移が注目される。

### 国内

#### ◇根強い経済拡大の動き

このところ、主要商品市況の動きには、繊維の急騰、鉄鋼の小反発などがみられ、ひところ需給が若干引緩み気味であつたのに比べ、市況の腰は強い。本行の卸売物価も、7月には3か月ぶりに微騰(0.1%)を示し、8月上旬も0.4%の続騰となつた。繊維の反発は、もとより内外需の好調によるものではあるが、同時に市中人気によつて動かされた面も少なくない。このように、若干の小波動はみられるものの、商品市況が活発な生産活動を背景として、大勢としてますます落ち着いた動きをしていることに変りはない。

6月の鉱工業生産は、季節調整済の指数では前月比2.2%の増加となった。スト明け後、4月(5.3%)、5月(6.0%)と急増したあととしてはかなりの拡大テンポであり、品目別には、鉄鋼二次製品、非鉄、一般機械などの生産財、資本財ないし耐久消費財がその中心をなしている。出荷も好調で、6月の出荷指数は前月比4.0%増と今回の景気回復以来実質的には最高の増加となった。生産の急上昇を支えるものは、いうまでもなく、こうした需要の好調な伸びであるが、しかし生産急増の結果、最近ごく一部の業種では再操短を考慮する動きも出ているようである。

最近の需要の動きをみると、消費、輸出はじめ最終需要は全般にわたって堅調、在庫投資も引続きふえている、というのが現段階の特徴であろう。一般に製品、原材料とも在庫率は低下を続けており、他方では企業収益の向上などにより在庫保有力が高まっていることを考慮すれば、在庫投資需要は今後も増大を続ける可能性が強いとみられる。設備投資についても、現状ではまだ新規投資が著しく活発化しているとはいえないにしても、投資関連財の出荷の好調が目だつてきたことは、注目すべき点であろう。

一方国際収支面では、7月の為替収支は6月(33百万ドル)並みの受超になつたようである。生産増大に伴い、素原材料消費の輸入依存が著しく高まっている点、今後にははらまれているが、現在のところ輸出は米国および東南アジア市場向けを中心にかなり好調で、信用状統計の動きからみても、ここ当分黒字基調はくずれないものと考えられる。

#### ◇好況部門中心に貸出大幅増大

以上のような根強い経済拡大に伴い、銀行貸出は7月も引続き相当大幅の増加を示した(7月中増加額728億円、前年同月532億円)。当月の動きで注目されるのは、中小企業向け貸出もいまの

ところさほど抑制されるに至っていない上に、機械、電機、自動車などの好況部門を中心に、大企業貸出が目だつて増加したことである。この点、銀行貸出が次第に大企業にウエイトを移してゆく傾向は、前月に引続き一段と強まりつつあるものといえよう。

もつともこの間、鉄鋼、化学など資金繰りに比較的ゆとりのある部門では、預金の取崩しもかなり行なわれたようである。これは、月末における貸出実行の繰延べ、期限前返済などが一部で行なわれたことと並んで、若干ながらも貸出調整の努力が払われたことを示すものであろう。こうした動きともからんで、これまで低下傾向をたどつてきた市中貸出金利にもようやく下げ止まりの気配がうかがわれることが注目される。ただ、以上のような貸出調整の動きがある程度効果を収めたのは、企業によつては今のところ流動性がかなり高いためであり、さらに、当面の資金需要のなかには資金需給の引締まりを見越した借急ぎ的な要資が少なくないという、今の段階における資金需要の性格によるところも少なくない。

#### ◇好調持続のために

最近の情勢を前回の景気上昇過程と比べると、生産回復の水準などおおよそ31年春ころの情勢に近いといえよう。もつとも今回は前回に比べなお供給余力が大きく、在庫水準も高い上、金融情勢も前回ほど極端な引緩みを示していないなど、かなり様相が異なっている。問題は生産の拡大テンポが前回に比べてみても相当速い点にあるが、現在のところは、実体面に関する限りさし迫つた情勢にはなく、まずまずの推移をたどつているといえよう。このような好調を今後とも持続しうかどうかは、金融の調節作用が適切に働くか否かに依存するところが大きいと思われる。この際、金融調整手段の整備や慎重な政策環境が何より望まれるゆえんである。